

大津市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

- 1 会議の名称 令和7年度 大津市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会
- 2 開催日時 令和7年4月21日（月） 15時00分から16時40分
- 3 場 所 大津市役所 新館7階 特別会議室
- 4 出席者 10名
南 多恵子（関西福祉科学大学）
金田 喜弘 （佛教大学）
尾崎 史 （特定非営利活動法人 あさがお）
河野 純子 （滋賀弁護士会 女性の法律事務所パール）
佐竹 扶佐 （大津市民生委員児童委員協議会連合会）
竹内 俊彦 （社会福祉法人大津市社会福祉協議会）
恒松 睦美 （特定非営利活動法人 あめんど）
日比 晴久 （大津市社会福祉協議会施設連絡会）
細見 美津子 （大津市介護支援専門員協会）
松岡 啓太 （大津市障害者自立支援協議会）
- 5 欠席者 0名
- 6 傍聴者 0名
- 7 事務局
大津市 福祉政策課 清水課長 榎本係長 仲野主任 島田
重層的支援推進室 淀主査

大津市社会福祉協議会 井ノ口事務局次長、森野地域福祉課長 山崎自立支援課長

- 8 議題
 - （1）第4次大津市地域福祉計画・第6次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画の進捗状況について
 - （2）重層的支援体制整備事業の進捗状況について

9 議事の概要（要旨）

（１）第４次大津市地域福祉計画・第６次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画の進捗状況について

（委員） 地域福祉計画の中で早急に対応すべき課題や改善しなければいけないことはあるか？
進捗状況シートの内容だけでは、各項目の進捗度合いがイメージしづらい。

（事務局） 基本目標２の各取組では「つながり」が重要ではあるが、その「つながり」が希薄になっている。それは、全市的な共通課題であり、地域のまちづくりにおいても、自治会加入率の低下による地域コミュニティの希薄化が挙げられる。

（事務局） 市として、地域づくりを行う新しい参加者の獲得や人と人とのつながりづくりという観点から、自治会加入率の低下や地域づくりの担い手不足などの問題に対し、重層的支援体制整備事業や生活支援体制整備事業を通じてこれらの問題を解決していかなければいけないと考えている。

（委員） 地域福祉分野は範囲が広く、目指すべきゴールが明確でないのが地域福祉を推進するうえで難しい点である。また、地域福祉を推進するためには、地域住民をどのようにして巻きこんでいくかが重要であり、誰もが理解できるゴール設定が大切である。

（委員） ７年ぶりに専門分科会へ参加したが、計画の内容が大きく変わっていないように感じた。居場所づくりやワンストップの相談窓口の問題など、地域福祉の課題は、その他の福祉分野の課題と共通している部分が多く、本日のように、各福祉分野で分科会ごとに分かれて協議するなど、毎年のように、同じことを続けているように感じる。重層的支援体制整備事業を推進しているなか、各分野を超えた動きが必要ではないか？

（事務局） 市として、重層的支援体制整備事業において、ワンストップの相談窓口を作るのではなく、既存の相談窓口がそれぞれ柔軟に受け止め、適切な相談窓口へつながるような仕組みを目指している。

（委員） 重層的支援体制整備事業にてワンストップの相談窓口が今後作られるものだと思っていたため驚いた。
ワンストップの相談窓口がないと、相談者がたらいまわしになる可能性がある。ワンストップの相談窓口を設けないのであれば、既存の相談窓口の質を上げてほしい。
介護福祉分野においては、要介護認定を受けても、サービスを受けておられない方も多いため、支援が必要な方に、必要なサービスが受けられる仕組みを強化してほしい。

(事務局) ワンストップの相談窓口を設けなかった背景として、大津市は、地理上、南北に長いということもあり、ワンストップの相談窓口を設置しても市民がアクセスしづらいこと、ワンストップ窓口を機能させるためには広く制度等を理解している職員を複数配置する必要があり、難しいことなどから、大津市には、適さないという意見もあった。ただし、次の議事でも説明するが、重層的支援推進室が担う多機関協働事業において、市民からの相談を受けた支援者からの相談については、ワンストップで受ける形で体制を整えている。

(委員) これは、質問ではなく要望だが、再犯防止の取組みについて、再犯防止に関する取組みの周知啓発だけでなく、罪を犯した方への支援や罪を犯す前に予防する仕組みづくりも検討してほしい。仕事上、触法障害者とかかわることもあるが、罪を犯す前に人とかかわりや支援があれば未然に防げたのではないかとも思うことがある。
障害者は子どもから高齢者まですべての年代において対象者がおり、障害者福祉を推進するためには、障害者と地域住民とのつながりも大切だと考えている。
昨年、自立支援協議会と民生委員児童委員とで災害時の対応について勉強会を開催した。当日は民生委員の方々と障害者でリレートークを行ったが、民生委員として、有事の際に、障害をお持ちの方に、何ができるかがイメージできないなど、地域と障害者のつながりづくりにおいても、課題がある。

(委員) 先日のプロジェクト会議では24時間対応できる行政窓口を設けることが意見として出ていたが、働き方改革が推し進められている昨今では、難しいのではないかと、職員一人ひとりの負担が大きいのではないかと？

(委員) ワンストップの相談窓口のように、相談窓口を一つに絞ることも、わかりやすいが、行政のどこかの窓口に行けば、適切な相談窓口へつながるような仕組みが出来ればよいと思う。
以前に比べて、本日のような会議に出席するなど、社会のために動くような弁護士は減っている。その背景として、弁護士の数が増え、経済的にも余裕がない弁護士が増えたことで、使命感ややりがいだけでなく報酬がないと動かない。地域住民や自治会にも、同じことが言えるのではないかと。

(委員) 後見業務などについて、量も質も担保するためには、行政の資金的なバックアップが必要と考える。他市町では行政施策として予算化している自治体もある。

(委員) 娯楽の多様化により、子ども会や自治会に入るメリットが若い人を中心に薄れているのではないかと。人の役に立つ、人に必要とされる経験ができるのが自治会や地域福祉の魅力である。防災をテーマにすれば、若い人も関心が高く、人の役に立つ、人に必要とされる経験や助け合うことの大切さを学ぶことができるので、地域福祉の推進につながりやすいのではないかと。

数年前、膳所高校へ子どもの支援について講演したところ、多くの生徒から関心を持ってもらったことが印象的だった。最近の子どもたちも知る機会が少なく、知る機会さえあれば福祉について関心を持ってくれると思う。

(委員) つながりづくりが重要ということですが、個別支援のための専門職同士のつながりはお互いつながることを意識することで進んでいけそうだが、地域住民同士のつながりづくりは難しい。

(委員) 大津市社協としては、地域福祉計画をどのように捉えているのか、また進捗度について教えてほしい。

(事務局) 社協では、常に、第6次地域福祉活動計画を意識して事業を推進している。分野を超えた地域福祉の連携に関しては、施設連絡会の機能を充実させ、社会的孤立に関しては、民生委員児童委員と連携したアウトリーチを行っている。また、自治会加入率の低下によって、学区社協の担い手不足が見込まれるため、自治会員だけでなく、地域のボランティアとも学区社協の担い手とのマッチングを行っている。ファミリーサポートセンターの案件も年々深刻になり、件数も増えていることから専門職の力だけで難しく、地域の力が大切である。地域福祉を進めるためには、我々は福祉の地域力を高めるとともに、地域の福祉力を同時に高める必要がある。双方の力が高まることで地域福祉の推進力が高まると考えている。

(2) 重層的支援体制整備事業の進捗状況について

(委員) 支援者の思いだけで支援が進まないように、本人の思いや声を大切にしていきたい。

(事務局) 重層的支援体制整備事業については、本人に同意をとり、必要に応じて本人や家族に会議の場に参加してもらうよう、支援者・本人の双方の思いを大切にしながら支援を進めている。

(委員) 多機関協働事業や参加支援事業の現状と課題について教えてほしい。

(事務局) 現在の重層ケースの対応中が18件、終了したケースが2件（うち1件再開）。小中学生がいる世帯に関しては終結まで時間がかかる。順調に、制度の利用や専門機関につながるケースもあれば、本人・家族の支援の拒否等で、なかなか前に進まないケースもある。

(委員) 個別の相談については重層的支援体制整備事業など新しい制度やシステムが出来ている。一方で、地域の困りごとについては地域力が低下していることに対し、対策が早急に必要だと考える。地域コミュニティの希薄化により学区社協も弱体化しているなかで、活動資金を集め、地域福祉を実践する力を取り戻す必要がある。広く住民に「福祉」について知っていただくには何が必要か、ぜひ、本分科会のテーマにしてほしい。

以上